

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年12月1日
(第21期) 至 平成21年11月30日

株式会社 関門海

大阪市西区北堀江二丁目3番3号

(E03457)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストック・オプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月25日
【事業年度】	第21期（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社 関門海
【英訳名】	KANMONKAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO兼社長COO 谷間 真
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江二丁目3番3号
【電話番号】	06（6578）0029（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営支援部長 原 真理
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江二丁目3番3号
【電話番号】	06（6578）0029（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営支援部長 原 真理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	—	—	9,078,665	11,313,934	10,816,606
経常利益 (千円)	—	—	318,429	374,284	49,794
当期純利益又は純損失(△) (千円)	—	—	△65,435	155,936	△151,612
純資産額 (千円)	—	—	1,455,529	1,406,574	1,047,918
総資産額 (千円)	—	—	7,663,701	9,137,579	8,436,563
1株当たり純資産額 (円)	—	—	24,318.82	23,023.50	17,169.08
1株当たり当期純利益又は純損失金額(△) (円)	—	—	△1,100.35	2,569.15	△2,523.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	2,434.94	—
自己資本比率 (%)	—	—	19.0	15.3	12.1
自己資本利益率 (%)	—	—	△4.5	10.9	△12.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	33.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	353,186	857,929	△288,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,352,302	△844,505	△111,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,358,017	185,113	370,574
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	894,044	1,092,582	1,063,330
従業員数 (人)	—	—	393	581	445
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(482)	(496)	(433)

(注) 1. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第19期及び第21期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しており、「平均臨時雇用者数」は、1日8時間勤務換算による月平均人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	6,191,570	6,908,017	7,250,199	7,056,791	5,837,609
経常利益 (千円)	460,247	371,708	256,652	583,626	137,032
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	201,942	190,942	△93,257	281,709	△25,770
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	276,370	301,115	306,040	323,920	324,060
発行済株式総数 (株)	27,648	59,152	59,852	62,700	62,720
純資産額 (千円)	1,284,604	1,510,306	1,427,708	1,504,525	1,272,392
総資産額 (千円)	4,532,476	5,778,562	7,245,196	7,350,574	6,974,052
1株当たり純資産額 (円)	46,462.82	25,532.63	23,853.97	24,637.20	20,929.11
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,000	2,000
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(1,000)	(1,000)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	7,648.91	3,333.14	△1,568.19	4,641.33	△428.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6,463.87	2,938.62	—	4,398.87	—
自己資本比率 (%)	28.3	26.1	19.7	20.4	17.9
自己資本利益率 (%)	21.8	13.7	△6.3	19.3	△1.9
株価収益率 (倍)	31.1	45.6	—	18.3	—
配当性向 (%)	—	—	—	43.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,235	△234,377	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,090,958	△1,016,356	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	966,054	1,097,293	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	686,191	535,120	—	—	—
従業員数 (人)	229	257	217	197	212
(外、平均臨時雇用者数)	(301)	(405)	(386)	(399)	(266)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月1日付をもって1株を2株に、平成18年1月20日付をもって1株を2株に株式分割をしております。なお、第17期の1株当たり当期純利益金額及び第18期の1株当たり当期純利益金額はそれぞれ株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第19期及び第21期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第21期の配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員数を表示しており、「平均臨時雇用者数」は、1日8時間勤務換算による月平均人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	大阪府藤井寺市において、とらふぐ料理専門店「ふぐ半」（現「玄品（げんぴん）ふぐ藤井寺の関」）を開店。
平成元年5月	奈良県奈良市において、株式会社さかな亭（現 株式会社関門海）を設立（資本金10,000千円）し、個人営業店2店舗の営業を譲受。
平成5年5月	大阪市中央区に初の大型店舗「いけふぐ亭」（現「玄品ふぐ法善寺の関」）を開店。
平成11年5月	大阪府松原市に関東地区への出店のため㈱阪口フーズを設立。（資本金70,000千円）
平成11年7月	㈱阪口フーズが、東京都港区に関東地区第1号店、「下関ふぐ新橋店」（現「玄品ふぐ新橋の関」）を開店。
平成11年10月	「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした研究開発活動を開始。
平成13年3月	株式会社関門海に商号を変更。
平成13年5月	㈱阪口フーズを吸収合併。
平成13年5月	大阪府松原市に研究開発室、セントラルキッチン、物流センターを兼備した本部事務所を開設。
平成14年6月	とらふぐ料理専門店の屋号を「玄品ふぐ」に統一。
平成14年7月	三重県度会郡南島町に関門海三重陸上養殖場を建設。
平成15年8月	東京都千代田区に初の関東地区小型店「玄品ふぐ御茶の水の関」を開店。関東地区での小型店舗の展開開始。
平成15年12月	長期低温熟成技術が完成し、とらふぐの保存・輸送への導入を開始。
平成16年3月	「玄品ふぐ」のフランチャイズ加盟店募集を開始。
平成16年11月	東京都中央区にフランチャイズ店舗第1号店、「玄品ふぐ銀座一丁目の関」を開店。
平成16年12月	関門海三重陸上養殖場において育成された自社養殖とらふぐの「玄品ふぐ」での提供を開始。 とらふぐ宅配事業を開始。
平成17年2月	大阪府松原市に本店移転。
平成17年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年9月	「玄品ふぐ」の個人フランチャイズオーナーの募集開始。
平成17年12月	ずわいがに旨み向上技術の事業化として、かに料理専門店「玄品以蟹茂」を開店。
平成18年1月	「玄品ふぐ戸越銀座の関」を「玄品以蟹茂」へ業態転換。
平成18年7月	株式会社バルニバービと食材技術を活用した業態開発について業務提携。
平成18年9月	株式会社バルニバービとの共同事業開発として、同志社大学京田辺キャンパスにて大学内レストラン「アマークドパラディラッテ」を開店。
平成18年10月	商業施設への初出店として、スペインバル「バルデゲー」を東京都江東区のららぽーと豊洲にて開店。 福岡市博多区に九州地区第1号店、「玄品ふぐ中州の関」を開店。
平成19年3月	100%子会社となる株式会社カネジ設立。
平成19年5月	連結子会社である株式会社カネジが民事再生手続中の株式会社かね治より総菜宅配事業を譲り受ける。
平成19年8月	大阪市西区北堀江にグループ本部事務所開設。
平成19年10月	サッポロビール株式会社との資本業務提携契約締結。
平成20年4月	大阪市西区北堀江に本店を移転。
平成20年6月	株式会社富士水産を100%子会社化し、国内養殖事業を開始。
平成20年7月	株式会社だいもんを100%子会社化し、回転すし事業を開始。
平成20年7月	株式会社アクト・デリカを100%子会社化し、総菜宅配事業の規模を拡大。
平成20年9月	有限会社しまや酒店を子会社化し沖縄における酒販事業を開始。
平成20年12月	株式会社アクト・デリカと株式会社カネジは株式会社カネジを存続会社として合併し、商号を株式会社トドクックに変更。
平成21年2月	北海道において農業生産法人 株式会社ぐるーばる農園を共同出資により設立。
平成21年6月	有限会社しまや酒店の株式を譲渡し、沖縄本島における酒販事業から撤退。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社トドクック (注) 2	大阪市西区	50百万円	総菜宅配事業	100.0%	役員の兼任5名 商品の納入 商品の仕入 設備の賃借 債務保証
(連結子会社) 株式会社だいもん (注) 2	神奈川県 小田原市	85百万円	研究開発型 外食事業	100.0%	役員の兼任3名 商品の納入 債務保証
(連結子会社) 株式会社富士水産	長崎県 対馬市	3百万円	その他の事業	100.0%	役員の兼任2名 商品の仕入 資金の貸付

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社アクト・デリカと株式会社カネジは、平成20年12月1日付で株式会社カネジを存続会社とする合併を行い、併せて商号を株式会社トドクックに変更いたしました。

4. 株式会社トドクックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,652百万円
	(2) 経常損失	15百万円
	(3) 当期純損失	58百万円
	(4) 純資産額	△2百万円
	(5) 総資産額	1,233百万円

5. 株式会社だいもんについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,213百万円
	(2) 経常損失	8百万円
	(3) 当期純利益	2百万円
	(4) 純資産額	102百万円
	(5) 総資産額	627百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
研究開発型外食事業	239 (355)
総菜宅配事業	175 (67)
その他の事業	4 (10)
全社（共通）	27 (1)
合計	445 (433)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイトを含みます。）は、年間の平均人員を1日8時間勤務換算で（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3. 総菜宅配事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ127名減少しておりますのは、主に事業所の統廃合及び事業整理によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
212（266）	34.4	3.02	4,008

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイトを含みます。）は、年間の平均人員を1日8時間勤務換算で（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機に端を発した金融危機の影響を受け、株式市場の下落や円高の進行等により企業収益が悪化し、それに伴う雇用情勢の悪化と個人消費の低迷等、景気回復は依然として厳しい状況のまま推移しております。

このような経済環境の中、外食産業では、消費者の生活防衛意識の高まりにより外食を控える傾向が強まっており、益々厳しい経営環境にさらされております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発及びM&A・業務提携に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、研究開発型外食事業では、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、平成20年10月以降の一般消費の急激な落ち込みの影響が大きく、景気後退及びフランチャイズ化による売上低減を予想した計画を下回る結果で推移いたしました。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより店舗収益向上に向けて、取り組んでおりますが、一部の店舗においては、景気後退の影響から商業施設の集客力が予想を大きく下回り2店舗の撤退を行っております。また、前連結会計年度より子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減等により収益改善は進みましたが、店舗売上高の減少により大きな収益性の改善には繋がりませんでした。

総菜宅配事業につきましては、株式会社カネジと株式会社アクト・デリカを統合し、コストダウンと営業施策を急速に進めることにより、第2四半期連結会計期間より黒字化いたしました。計画どおりの新規顧客の開拓が進まなかったことにより収益性を大幅に改善するには至りませんでした。

その他の事業につきましては、平成21年6月30日付で有限会社しまや酒店の株式を譲渡したことにより、沖縄本島における飲食店を中心とした顧客向けの酒販事業の経営から撤退しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、前期に店舗譲渡による一時的な収益として売上高257百万円、営業利益196百万円が計上されたこともあり、売上高は10,816百万円（前年同期比4.4%減）と減収となり、営業利益に關しても130百万円（前年同期比70.3%減）、経常利益は49百万円（前年同期比86.7%減）と大幅な減益となりました。また、店舗閉鎖損失、不採算店舗の減損損失、総菜宅配事業の統廃合等に係る特別損失を計上したことにより、前期は155百万円の当期純利益を計上いたしました。当連結会計年度におきましては、当期純損失151百万円を計上する結果となっております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(研究開発型外食事業)

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、関東地区におけるTVコマーシャルによる認知度向上などの施策を実行いたしました。景気後退の影響は予想よりも大きく厳しい状況の中で繁忙期を終えました。閑散期に入ってから、新メニューの開発、自社養殖とらふぐの顧客訴求、サービス力の強化等の施策に注力し、店舗業績の向上を図ってまいりましたが、当連結会計年度中における店舗業績の回復を達成することはできませんでした。以上の結果、当連結会計年度末における直営店舗は68店舗（関東地区42店舗、関西地区20店舗、その他6店舗）、当連結会計年度の売上高は、店舗売上高の落ち込み及び前期における大幅な直営店舗のフランチャイズ化により、3,834百万円（前年同期比19.0%減）となっております。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、店長独立フランチャイズ制度の推進により7店舗（関東地区4店舗、関西地区3店舗）の直営店をフランチャイズ化いたしました。結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は50店舗（関東地区25店舗、関西地区25店舗）、フランチャイズ事業に関連する当社グループのとらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等による当連結会計年度の売上高は、前期に店舗譲渡による収益が計上されたことから962百万円（前年同期比24.0%減）と減収となりました。フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は、店舗数の増加により2,297百万円（前年同期比2.5%増）と増加しております。

「玄品ふぐ」以外のその他の外食店舗につきましては、メニューの見直し、サービス力の強化を徹底し、店舗業績が回復している業態も見られる状況となっております。一部で撤退店舗も発生する状況となっております。

状況の中推移いたしました。また、前連結会計年度に子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」及び有限会社しまや酒店より事業譲受を行った沖縄料理店2店舗につきましても、店舗売上高は減少傾向で推移しております。結果、その他の外食店舗の店舗数は27店舗となり、当連結会計年度の売上高は、イートマーケット「ちゃぶマイル」や回転寿司「すし兵衛」等の前連結会計年度に出店もしくはM&Aにより取得した店舗が通年で寄与したことにより1,974百万円（前年同期比42.0%増）と大幅な増収となっております。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数は145店舗となり、当連結会計年度の業績は、店舗業績の不振及び平成20年8月のメガフランチャイジーへの店舗譲渡による影響もあり、売上高は6,771百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は529百万円（前年同期比48.6%減）と減収減益となりました。

（総菜宅配事業）

総菜宅配事業につきましては、第1四半期連結会計期間において、株式会社カネジと株式会社アクト・デリカを合併により統合し、株式会社トドクックとして事業活動を開始し、事業統合によるコストダウンを推進することで、第2四半期連結会計期間より黒字化しております。黒字化以降も売上高の拡大を図るべく、顧客との関係性の強化、産地直送品、わけあり商品等の特徴ある食材の確保と新企画の投入、マスメディアへの露出等を推進し収益性の向上を図っておりますが、新規顧客の開拓が計画どおり進んでいないため、大幅な収益改善には至っていない状況での推移となっております。

以上の結果、総菜宅配事業の当連結会計年度の売上高は3,639百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は前年同期171百万円の損失に対し、3百万円の損失と大幅に減少しております。

（その他の事業）

食材販売等その他の事業につきましては、とらふぐ等の食材の外部販売に加えて、株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業及び当連結会計年度に撤退した有限会社しまや酒店の業務用酒販事業が計上されております。

この結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は405百万円（前年同期比127.0%増）、営業利益は23百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、減価償却費、長期借入れによる収入等の増加要因はあったものの、税金等調整前当期純損失、未払金の減少額、法人税等の支払額、長期借入金の返済による支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、当連結会計年度末には1,063百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は288百万円となりました。これは、減価償却費420百万円等の増加要因はあったものの、税金等調整前当期純損失60百万円、仕入債務の減少額145百万円、未払金の減少額204百万円、未払消費税等の減少額106百万円、法人税等の支払額386百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、111百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入91百万円、差入保証金の回収による収入110百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出169百万円、貸付金の貸付による支出55百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出47百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は370百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,408百万円、自己株式の取得による支出101百万円、配当金の支払額118百万円等の減少要因はあったものの、短期借入金の純増額242百万円、長期借入れによる収入1,750百万円等の増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

当連結会計年度の研究開発型外食事業の店舗の収容能力と収容実績は、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			前年同期比		
	期末店舗数 (店)	客席数 (千席)	来店客数 (千人)	期末店舗増 減数 (店)	客席数 (%)	来店客数 (%)
玄品ふぐ	118	2,182	1,018	1	105.9	90.0
直営店舗	68	1,405	640	△1	99.0	84.1
関東地区	42	982	430	△2	100.9	86.8
関西地区	20	341	179	△1	82.4	71.8
その他	6	81	30	2	264.4	188.7
フランチャイズ店舗	50	777	378	2	121.1	102.1
玄品以蟹茂	5	94	88	0	101.4	100.3
すし兵衛	10	317	721	△1	217.0	210.7
その他	12	166	177	2	100.8	111.7
合計	145	2,761	2,006	2	112.0	116.5

(注) 客席数は、各店舗の座席数に連結会計年度の営業日数を乗じて算出しております。

(2) 生産実績

当連結会計年度を生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
研究開発型外食事業 (千円)	152,114	704.7
総菜宅配事業 (千円)	1,409,722	99.4
その他の事業 (千円)	79,867	234.7
合計 (千円)	1,641,704	111.4

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 研究開発型外食事業及びその他の事業の生産実績が増加しておりますのは、主として前連結会計年度に連結子会社化した株式会社富士水産の生産量の増加によるものであります。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
研究開発型外食事業 (千円)	1,999,621	93.5
総菜宅配事業 (千円)	1,586,265	88.3
その他の事業 (千円)	453,712	244.1
合計 (千円)	4,039,599	98.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業の仕入実績が増加しておりますのは、主として前連結会計年度に連結子会社化した有限会社しまや酒店の業務用酒販事業によるものであります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
研究開発型外食事業 (千円)	6,771,717	91.6
総菜宅配事業 (千円)	3,639,452	97.3
その他の事業 (千円)	405,436	227.0
合計 (千円)	10,816,606	95.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業の販売実績が増加しておりますのは、主として前連結会計年度に連結子会社化した有限会社しまや酒店の業務用酒販事業によるものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、今後の成長のために以下の項目を課題として認識しております。

(1) 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

当社グループの主力業態である「玄品ふぐ」は食材面におきましては、技術開発により圧倒的な競争力を獲得しておりますが、店舗運営力・ブランド力につきましては改善の余地があるものと認識しております。今後につきましては、店舗運営力強化、新商品の開発、出店戦略・マーケティング方法の見直し等により業態競争力の向上を図り、成長のための更に強固な基盤を確立してまいります。

(2) 新規事業開発、M&A、業務提携の推進

当社グループでは、今後とらふぐだけではなく、様々な水産物・農産物・畜産物に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進することで、品質面・安全面及び価格面における差別化を図り、「玄品ふぐ」「トドクック」「すし兵衛」に続く競争力のある新規事業の開発及びM&A、業務提携等による事業規模の拡大を推進してまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループでは、積極的な出店に伴う設備投資、研究開発投資、在庫投資、資本業務提携・M&A等による投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。この結果、当社グループの負債・純資産合計額に対する借入金の割合は当連結会計年度末において73.8%となっております。

当社グループは財務の健全性に留意しつつ、店舗展開、新規事業開発、研究開発投資、在庫投資及び資本業務提携・M&A等を実施する方針ですが、経済環境を踏まえ、業績の改善、在庫投資の圧縮及び店舗投資の抑制を実施することで、財務体質の改善を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年2月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発活動について

当社グループでは、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発が当社グループの中長期的な成長を支える根幹と定め、平成11年10月の研究開発部発足以降、積極的な研究開発投資を実施しております。

当社グループといたしましては、今後、様々な水産物・農産物・畜産物の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に行う方針であり、当社グループの短期的な業績は研究開発投資による影響を受ける可能性があります。また、研究開発活動の成果の全てが確実に収益に貢献する保証はありません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は102百万円であります。

(2) とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

① 市場環境及び出店戦略について

とらふぐ料理専門店に関する市場環境は、関東地区と関西地区で状況が異なっております。関西地区では、当社グループが競合他社に対し、品質面、価格面、ブランド力等で優位性を確保することが重要となります。一方、関東地区につきましては、関西地区と比較してとらふぐ料理専門店の認知度は低く、逆に潜在的な市場は非常に大きいものと想定され、当社グループをはじめとした関西系とらふぐ料理専門店の進出により市場は緩やかに拡大しているものと考えております。

しかしながら、当社グループが他社に対しての競争優位を保てない場合及び関東地区においてとらふぐ料理が想定どおり浸透しない場合、当社グループの事業計画並びに業績に影響を与える可能性があります。

② 単一食材への依存について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や食の安全性に関する問題などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、在庫投資による食材供給に関する安定化、新規業態の開発による「玄品ふぐ」への依存度の低下を進めることに加え、連結子会社の株式会社富士水産による国内自社とらふぐ養殖の開始、長期低温熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、高品質かつ安全なとらふぐの新たな生産・調達地域を開拓し、単一食材への依存による当社グループのリスクを管理してまいります。

(3) 株式会社富士水産におけるとらふぐ養殖事業について

当社グループでは、子会社である株式会社富士水産において「玄品ふぐ」で使用する高品質なとらふぐを安定的に確保するためとらふぐ養殖事業を行っております。

とらふぐ養殖事業は、とらふぐの国内相場の変動だけではなく、天災・疫病の発生、水温の変化及び養殖方法等によりとらふぐの生存率、生育状況に大きな変動があり、採算性が変化する可能性があります。

当社グループといたしましては、長期的観点からとらふぐ養殖を継続していく方針ですが、単年度におきましては、とらふぐ養殖事業が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 売上高の季節変動について

当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、季節ごとの店舗オペレーション、販売促進方法の確立、閑散期におけるアルバイト人件費の削減等により収益性の向上を図るとともに、新規開発業態の店舗展開・総菜宅配事業に注力することで年間を通じて営業活動を平準化していく方針としております。

なお、当社グループの平成20年11月期及び平成21年11月期における四半期別の売上高は次のとおりであります。

区 分	平成20年11月期		平成21年11月期	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
上半期売上高	5,918	52.3	6,469	59.9
第1四半期売上高	3,704	32.7	3,965	36.7
第2四半期売上高	2,214	19.6	2,504	23.2
下半期売上高	5,395	47.7	4,346	40.1
第3四半期売上高	2,348	20.8	2,017	18.6
第4四半期売上高	3,046	26.9	2,329	21.5
通期売上高	11,313	100.0	10,816	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 新規開発業態について

当社グループでは、とらふぐのみならず、様々な水産物・農産物・畜産物等の食材の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進しており、開発した食材により競争力の高い業態開発が可能となった場合、経験豊富な人材の確保及び他社とのアライアンスを行うことで業態開発を推進していく予定です。

今後につきましては、立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態による事業展開を推進していく方針ではありますが、顧客ニーズに合致した収益性の高い業態開発ができる保証はなく、業績貢献の予測は困難な状況にあります。

(6) M&Aの推進について

当社グループでは食材に関連する技術開発力、調達力を活かしたM&A・業務提携を推進していく方針であります。M&A・業務提携に際しては、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初の収益計画が達成できない可能性も否定できず、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(7) 法的規制について

① ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社グループにおきましては、安全な食材提供を第一に考えるとともに今後の出店計画、出店地域を勘案して、ふぐ調理師免許の取得・登録に注力しております。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ調理師免許保持者が不足した場合、予定した出店が行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品衛生法について

当社グループは飲食店及び食品の製造・販売業者として、食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりませんが、万が一何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計について

当社グループにおいて、今後店舗業績の不振、子会社の収益性の悪化等の要因により、固定資産の減損会計による損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストック・オプション制度について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社グループの株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 「玄品ふぐ」フランチャイズシステム加盟契約について

当社は、「玄品ふぐ」のフランチャイズ展開を行うために、フランチャイズ加盟店とフランチャイズシステム加盟契約を締結しております。

契約内容の要旨は、次のとおりであります。

① 契約の内容

項目	標準フランチャイズ	今すぐ独立 オーナータイプ	0円スタート オーナータイプ	社内フランチャイズ
加盟金	3,000千円			
加盟保証金	1,000千円			
契約期間	契約締結日より5年間			
ロイヤリティ	店舗により異なる			

② 契約件数：当連結会計年度における契約数は全体で61件、うち50店舗は営業を行っております。

(2) 資本業務提携契約

会社名	契約名	契約内容	契約締結日
サッポロビール(株)	資本業務提携に関する基本合意書	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社の飲食店舗において同社の商品を積極的に仕入れ、拡売する。 2. 当社による他の外食企業とのM&A、業務提携等の推進について協力、協働する。 3. 株式会社ヤタガラスホールディングスより、総額金5億円相当の当社株式を取得する。 	平成19年10月31日

6 【研究開発活動】

当社グループでは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発が当社グループの中長期的な成長を支える根幹と定め、平成11年10月の研究開発部発足以降、積極的な研究開発投資を実施しております。

(1) 旨み向上技術

とらふぐ、かにに引き続き、市場において流通する魚介類、鶏肉、豚肉その他様々な食材に関連する旨み向上技術を当社玄品食門（くいもん）研究所において確立させ、その技術を商品開発に応用することで競争力を確保し、新規事業等への活用を図っています。

(2) 長期保存技術

鮮度を保持したまま、長期間にわたる保存・輸送を可能とする冷凍・解凍・保管等に関連する技術を確立させ、品質面及びコスト面において更なる改善を実現し、様々な食材への応用を図っております。

(3) 養殖技術

関門海三重陸上養殖場における養殖技術の研究開発を終え、現在はとらふぐ養殖業者への技術指導を行いながら、屋内陸上養殖から養殖業者と同じ環境での養殖技術・養殖ノウハウを研究し、3ヵ年計画で品質向上とコストダウンを実現すべく研究開発を推進しています。

(4) 味覚分析技術

人間が感じる味覚を様々な角度からデータ化する計測機器である味覚センサーやアミノ酸分析器などによって味覚を数値化・データ化する技術が確立しており、さらに、味の完全解明に関する研究開発を推進しています。

(5) 安全性の確保

食の安全性を自社の検査により確認するため、研究開発室において分析設備及び人員体制を整備し検査しています。また、低農薬又は一般的な野菜に残留する農薬等の有害物質を、人体に無害な物質へ変化させる蘇生塩水中和技術や失われた栄養成分を補填する技術なども店舗において活用されています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、102百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、投資有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の設定、賞与引当金の設定等の重要な会計方針及び見積りを行っております。これらの見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の様々な不確定要素が内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して701百万円減少し8,436百万円となりました。これは主に在庫消化によるたな卸資産の減少98百万円、未収入金の減少150百万円、減価償却、店舗閉鎖及び減損損失等による有形固定資産の減少346百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して342百万円減少し7,388百万円となりました。これは主に短期借入金の増加242百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加350百万円等の増加要因はあったものの、買掛金の減少188百万円、未払金の減少205百万円及び未払消費税等の減少108百万円、未払法人税等の減少158百万円等の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して358百万円減少の1,047百万円となりました。これは主に当期純損失の計上及び配当金の支払等による利益剰余金の減少272百万円、自己株式の増加100百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は10,816百万円（前年同期比4.4%減）、売上総利益は6,429百万円（前年同期比9.4%減）、販売費及び一般管理費は6,299百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は130百万円（前年同期比70.3%減）、経常利益は49百万円（前年同期比86.7%減）、当期純損失は151百万円（前年同期 当期純利益155百万円）となりました。

（売上高）

研究開発型外食事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数は145店舗となり、店舗業績の不振及び平成20年8月のメガフランチャイジーへの店舗譲渡による影響もあり、売上高は6,771百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

総菜宅配事業につきましては、売上高の拡大を図るべく、顧客との関係性の強化、産地直送品、わけあり商品等の特徴ある食材の確保と新企画の投入、マスメディアへの露出等を推進し収益性の向上を図っておりますが、新規顧客の開拓が計画どおり進んでいないため、大幅な収益改善には至っていない状況での推移となっております。結果、総菜宅配事業の売上高は3,639百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

食材販売等その他の事業におきましては、とらふぐ等の食材の外部販売に加えて、株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業及び当連結会計期間に撤退した有限会社しまや酒店の業務用酒販事業が計上されており、売上高は405百万円（前年同期比127.0%増）となりました。

（営業費用）

当連結会計年度における売上原価は4,387百万円（前年同期比4.0%増）となり、グループ全体の原価率は40.6%となりました。販売費及び一般管理費につきましては6,299百万円（前年同期比5.4%減）となり、主な要因としては、労務費2,653百万円、地代家賃898百万円、減価償却費365百万円、研究開発費102百万円となっております。この結果、当連結会計年度における営業利益は130百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外収益は32百万円となりました。この主な内容は、受取地代家賃18百万円によるものであります。一方、営業外費用は112百万円となりました。この主な内容は、支払利息92百万円によるものであります。この結果、当連結会計年度における経常利益は49百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は17百万円となりました。この主な内容は、店舗譲渡による固定資産売却益14百万円によるものであります。一方、特別損失は128百万円となりました。この主な内容は、直営店舗の閉鎖に伴う店舗閉鎖損失52百万円、事業所統合による営業所閉鎖損失23百万円、減損損失47百万円によるものであります。この結果、税金等調整前当期純損失は60百万円、当期純損失は151百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発型外食事業における店舗投資等を中心に有形固定資産136百万円、無形固定資産33百万円、差入保証金23百万円、長期前払費用17百万円の総額211百万円の設備投資を実施いたしました。

研究開発型外食事業におきましては、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の新規出店を中心に135百万円の設備投資を行いました。

総菜宅配事業におきましては、商品センターの生産設備、基幹システム等を中心に62百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度におきましては、研究開発型外食事業の閉鎖等による店舗閉鎖損失52百万円、不採算店舗の減損損失47百万円、総菜宅配事業の営業所統廃合による営業所閉鎖損失23百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

① 店舗

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	店舗数 (店)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
玄品ふぐ (東日本地区直営店舗)	研究開発型 外食事業	44	634,973	60	57,493	692,527	86(149)
玄品ふぐ (西日本地区直営店舗)	研究開発型 外食事業	24	171,254	1,148	23,476	195,879	32(52)
玄品ふぐ (フランチャイズ店舗)	研究開発型 外食事業	50	168,333	24	22,540	190,898	-(-)
玄品以蟹茂	研究開発型 外食事業	5	107,747	18	12,256	120,022	12(20)
その他	研究開発型 外食事業	12	227,026	-	29,854	256,880	21(30)

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

3. 平成21年11月30日現在の直営店舗の設置状況は、次のとおりです。

東日本地区店舗			西日本地区店舗		
都道府県名	店舗数 (店)	客席数 (席)	都道府県名	店舗数 (店)	客席数 (席)
東日本地区	54	3,611	西日本地区	31	1,387
北海道	2	147	愛知県	2	87
東京都	41	2,710	三重県	1	46
神奈川県	6	464	大阪府	26	1,156
千葉県	1	60	兵庫県	1	32
埼玉県	4	230	福岡県	1	66

② その他設備

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グループ本部事務所 (大阪市西区)	会社統括業務	事務所設備	13,752	—	—	2,493	16,246	24(—)
松原事務所 (大阪府松原市)	研究開発型外食事業 その他の事業 会社統括業務	事務所設備 物流設備	23,194	4,537	—	22,208	49,940	8(13)
東京本部 (東京都港区)	会社統括業務	事務所設備	4,283	—	—	936	5,220	14(1)
札幌事務所 (札幌市中央区)	会社統括業務	事務所設備	641	—	—	220	862	—(—)
玄品食門研究所 (大阪府松原市)	研究所	研究設備	8,520	14,809	—	4,358	27,688	10(—)
関東物流センター (東京都江東区他)	研究開発型外食事業	物流設備	7,473	456	—	1,983	9,914	5(1)
トドック商品センター (大阪府八尾市)	総菜宅配事業	生産・物流 設備	101,154	—	206,710 (2,978.60)	—	307,864	—(—)
福利厚生施設等 (大阪府羽曳野市他)	共通	福利厚生施設等	29,727	—	142,321 (824.58)	72	172,122	—(—)
養殖施設他 (三重県度会郡南伊勢町他)	研究開発型外食事業 その他の事業	生産設備	2,066	6,139	— (—)	1,898	10,104	—(—)

- (注) 1. 松原事務所には、セントラルキッチン及び関西物流センターが含まれております。
 2. 福利厚生施設等には、貸与中の土地70,000千円(329.00㎡)、建物5,660千円を含んでおります。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 4. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
㈱トドック	商品センター (大阪府八尾市)	総菜宅配事業	生産・物流設備	3,248	42,519	825	46,594	40(61)
㈱トドック	大阪中央営業所 他10営業所 (大阪生野区他)	総菜宅配事業	営業所設備	38,440	404	6,173	45,019	135(6)
㈱だいもん	店舗 (神奈川県小田原市他)	研究開発型外食事業	店舗・事務所	147,803	7,498	127,455	282,757	48(79)
㈱富士水産	養殖場・加工場他 (長崎県対馬市)	研究開発型外食事業 その他の事業	養殖設備他	9,905	19,770	136	29,811	6(21)

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3. リース契約及び賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
㈱だいもん	茅ヶ崎店他9店舗 (神奈川県茅ヶ崎市他)	研究開発型外食事業	店舗設備(リース)	12,995
㈱トドック	茨木営業所他9営業所 (大阪府茨木市他)	総菜宅配事業	車輛他(リース)	11,588

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等（平成21年11月30日現在）
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等（平成21年11月30日現在）
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000
計	200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	62,720	62,720	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	62,720	62,720	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 単元株制度を採用していないため、単元株数はありません。
 3. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年2月25日定時株主総会決議（平成16年2月25日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	112	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	448(注)1.4.	448(注)1.4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500(注)2.4.	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250 (注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合又は会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権発行の日以降、以下の事由が生じた場合には、行使時に1株につき払込をすべき金額（以下、「払込価額」という。）をそれぞれ調整するものとする。
当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他当社取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではない。
 - ② 新株予約権の割当を受けた当社外部の事業協力者は、権利行使時においても事業協力者又は当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、上記のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りではない。
 - ③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
 - ④ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
4. 平成17年2月10日開催の取締役会決議により、平成17年3月1日をもって普通株式1株を2株に、平成17年11月14日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

② 平成16年11月29日臨時株主総会決議（平成16年11月29日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	307	307
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,228(注)1.4.	1,228(注)1.4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,000(注)2.4.	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,000 資本組入額 7,500 (注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合又は会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権発行の日以降、以下の事由が生じた場合には、行使時に1株につき払込をすべき金額(以下、「払込価額」という。)をそれぞれ調整するものとする。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他当社取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の割当を受けた当社外部の事業協力者は、権利行使時においても事業協力者又は当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、上記のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りではない。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
- ④ この他の条件は、新株予約権発行の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

4. 平成17年2月10日開催の取締役会決議により、平成17年3月1日をもって普通株式1株を2株に、平成17年11月14日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

③ 平成18年2月24日定時株主総会決議（平成18年4月19日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,350	1,350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,350(注)1.	1,350(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	212,000(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 212,000 資本組入額 106,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合又は会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他当社取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
- ③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

④ 平成18年2月24日定時株主総会決議（平成18年5月30日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200(注)1.	200(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	223,283(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 223,283 資本組入額 111,642	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合又は会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の外部事業協力者は、権利行使時においても事業協力者、又は当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、上記のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
- ③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

⑤ 平成19年2月27日定時株主総会決議（平成20年2月19日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注)1.	1,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	101,640(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日から 平成29年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 101,640 資本組入額 50,820	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合又は会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 付与対象者との個別の契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

4. 新株予約権行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の外部事業協力者は、権利行使時においても事業協力者、又は当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、上記のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
- ③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

⑥ 平成20年2月28日定時株主総会決議（平成21年2月18日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	525	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525(注)1.	500(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	86,946(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成26年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 86,946 資本組入額 43,473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合又は会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他当社取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
- ③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年3月1日 (注) 1	12,574	25,148	—	63,870	—	86,366
平成17年6月1日 (注) 2	2,500	27,648	212,500	276,370	299,000	385,366
平成18年1月20日 (注) 3	27,648	55,296	—	276,370	—	385,366
平成18年4月30日 (注) 4	3,284	58,580	20,525	296,895	20,525	405,891
平成18年11月30日 (注) 5	572	59,152	4,220	301,115	4,220	410,111
平成19年5月1日 (注) 6	—	59,152	—	301,115	△410,111	—
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注) 7	700	59,852	4,925	306,040	4,925	4,925
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日 (注) 7	2,848	62,700	17,880	323,920	17,880	22,805
平成20年12月1日～ 平成21年11月30日 (注) 7	20	62,720	140	324,060	140	22,945

(注) 1. 株式分割

分割比率 1 : 2

平成17年2月10日開催の取締役会決議により、平成17年3月1日付で、1株を2株に株式分割いたしました。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 2,500株

発行価格 220,000円

資本組入額 85,000円

払込金総額 511,500千円

3. 株式分割

分割比率 1 : 2

平成17年11月14日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日付で、1株を2株に株式分割いたしました。

4. 平成18年4月30日に新株予約権の行使により発行済総株式数が3,284株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,525千円増加しております。

5. 平成18年11月30日に新株予約権の行使により発行済総株式数が572株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,220千円増加しております。

6. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金410,111千円を全額取崩し、その他資本剰余金に振替えております。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	1	5	50	6	2	6,271	6,336	—
所有株式数(株)	5,417	21	107	33,831	142	6	23,196	62,720	—
所有株式数の割合 (%)	8.64	0.03	0.17	53.94	0.23	0.01	36.98	100.00	—

(注) 自己株式3,020株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤタガラスホールディングス	大阪市西区北堀江2-3-3	24,048	38.34
財務大臣	さいたま市中央区新都心1-1	5,417	8.64
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	5,102	8.13
有限会社サンミート	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-2-20	4,480	7.14
岡本 洋一	大阪府羽曳野市	1,500	2.39
谷間 真	兵庫県芦屋市	1,108	1.77
吉崎 晃敏	大阪府羽曳野市	821	1.31
浅野 省三	大阪府茨木市	410	0.65
八藤 真	東京都台東区	400	0.64
関門海福株会	大阪市西区北堀江2-3-3	326	0.52
計	—	43,612	69.53

(注) 当社は自己株式3,020株(所有割合4.82%)を保有しておりますが、大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,020	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,700	59,700	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	62,720	—	—
総株主の議決権	—	59,700	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社関門海	大阪市西区北堀江 2-3-3	3,020	—	3,020	4.82
計	—	3,020	—	3,020	4.82

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月25日開催の定時株主総会、平成16年11月29日開催の臨時株主総会及び平成18年2月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年2月27日開催の定時株主総会、平成20年2月28日開催の定時株主総会において、特別決議されたものであります。

当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権

決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、従業員21名 当社外部の事業協力者1名(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株(注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成26年2月24日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利行使により、提出日現在、付与対象者の人数は8名、株式の数は448株となっております。

2. 平成17年3月1日をもって普通株式1株を2株に、平成18年1月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の数は調整されております。

② 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権

決議年月日	平成16年11月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、従業員30名 当社外部の事業協力者1名(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	572株(注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	60,000円
新株予約権の行使期間	平成18年11月30日から平成26年11月28日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利行使及び退職による権利失効により、提出日現在、付与対象者の人数は15名、株式の数は1,228株となっております。

2. 平成17年3月1日をもって普通株式1株を2株に、平成18年1月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の数は調整されております。

③ 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権

決議年月日	平成18年2月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役2名、従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,800株
新株予約権の行使時の払込金額	212,000円
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日から平成28年2月23日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利行使及び退職による権利失効により、提出日現在、付与対象者の人数は17名、株式の数は1,350株となっております。

④ 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく第4回新株予約権

決議年月日	平成18年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社外部の事業協力者5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株
新株予約権の行使時の払込金額	223,283円
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日から平成28年2月23日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成19年2月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、当社完全子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	101,640円
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日から平成29年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑥ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成20年2月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、当社完全子会社取締役6名、従業員1名、当社完全子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	550株
新株予約権の行使時の払込金額	86,946円
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から平成26年2月28日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 退職による権利失効により、提出日現在、付与対象者の人数は13名、株式の数は500株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年4月20日) での決議状況 (取得期間 平成21年4月21日～平成21年4月21日)	1,020	100,980,000
当事業年度前における取得自己株式	2,000	187,000,000
当事業年度における取得自己株式	1,020	100,980,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,020	—	3,020	—

3 【配当政策】

当社グループは、新規出店、技術開発、人材育成への投資及び内部留保に留意しつつ、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、積極的に配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度は期末の配当金を1株当たり1,000円とし、中間配当1,000円と合わせ通期で1株当たり2,000円の配当を決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月10日 取締役会決議	59	1,000
平成22年1月15日 取締役会決議	59	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	695,000 □256,000	261,000	161,000	125,000	104,100
最低(円)	352,000 □219,000	135,000	110,000	79,000	79,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	91,000	87,600	98,000	98,800	100,700	99,900
最低(円)	82,500	79,600	86,500	88,100	93,000	81,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	CEO兼 COO	谷間 真	昭和46年10月6日生	平成9年1月 公認会計士谷間真事務所開業 平成11年5月 ㈱ディー・ブレイン関西代表取締役 平成14年7月 ㈱ネクストジャパン（現㈱ネクストジャパンホールディングス）非常勤取締役 平成14年8月 ㈱プロ・クエスト代表取締役 平成16年10月 ㈱バルニバービ取締役（現任） 平成16年11月 当社取締役 平成17年7月 ㈱ザッパラス取締役 平成18年6月 イーディーコントライブ㈱（現㈱YAMATO）取締役 平成19年1月 当社取締役COO兼CFO 平成19年3月 ㈱カネジ（現㈱トドック）代表取締役会長CEO（現任） 平成19年4月 当社代表取締役COO兼CFO 平成19年6月 ㈱ヤタガラスホールディングス代表取締役（現任） 平成19年9月 当社代表取締役会長CEO 平成20年7月 当社代表取締役会長CEO兼社長COO（現任） 平成20年7月 ㈱だいまん取締役 平成20年7月 ㈱アクト・デリカ（現㈱トドック）代表取締役会長 平成21年4月 ㈱だいまん代表取締役会長兼社長（現任）	注3	1,108株
専務取締役	グループ営業 本部長	田中 正	昭和38年3月8日生	平成10年6月 ㈱珈琲館入社 平成14年7月 ㈱ネクストジャパン（現㈱ネクストジャパンホールディングス）専務取締役 平成18年7月 ㈱アンビシャス代表取締役 平成19年3月 ㈱カネジ（現㈱トドック）代表取締役社長COO（現任） 平成20年2月 当社取締役 平成20年7月 ㈱アクト・デリカ（現㈱トドック）代表取締役社長 平成22年2月 当社専務取締役（現任） 平成22年2月 当社グループ営業本部長（現任）	注3	48株
専務取締役	玄品食門 （くいまん） 研究所長	山元 正	昭和43年12月22日生	平成5年3月 ㈱天平倶楽部入社 平成6年6月 当社入社 平成10年6月 ㈱スペシャルフーズ取締役 平成12年5月 当社取締役 平成16年12月 当社専務取締役（現任） 平成19年1月 当社玄品食門研究所長（現任） 平成19年3月 ㈱カネジ（現㈱トドック）取締役 平成20年6月 ㈱富士水産代表取締役会長（現任） 平成20年7月 ㈱アクト・デリカ（現㈱トドック）取締役	注3	240株
取締役	玄品ふぐ事業 部長	大村 美智也	昭和41年1月11日生	昭和60年4月 ふぐ半入店 平成元年5月 当社入社 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成19年1月 当社商品管理部長 平成20年2月 当社玄品ふぐ事業部長（現任） 平成20年10月 ㈱だいまん取締役	注3	51株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	商品調達・物流部長	本多 正嗣	昭和31年6月1日生	平成2年9月 ふぐー（現 玄品ふぐ我孫子の関）開業 平成11年11月 当社入社 平成16年6月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役（現任） 平成19年1月 当社商品調達・物流部長（現任） 平成19年3月 ㈱カネジ（現㈱トドック）取締役 平成20年7月 ㈱アクト・デリカ（現㈱トドック）取締役	注3	43株
取締役	新規開発業態事業部長	岩本 昌志	昭和46年10月25日生	平成6年4月 ㈱ワンダーテーブル入社 平成15年11月 当社入社 平成18年2月 当社取締役（現任） 平成19年1月 当社東日本営業本部長 平成20年2月 当社新規開発業態事業部長（現任） 平成20年11月 ㈱しまや酒店取締役（現任） 平成21年12月 ㈱だいもん取締役（現任）	注3	32株
取締役	経営支援部長	原 真理	昭和43年1月1日生	平成14年8月 ㈱プロ・クエスト入社 平成16年10月 当社入社 平成18年2月 当社取締役（現任） 平成19年1月 当社経営支援部長（現任） 平成19年3月 ㈱カネジ（現㈱トドック）監査役（現任） 平成20年6月 ㈱富士水産監査役（現任） 平成20年7月 ㈱だいもん監査役 平成20年7月 ㈱アクト・デリカ（現㈱トドック）監査役	注3	137株
取締役		川合 アユム	昭和39年10月11日生	昭和61年3月 イーディーコントライブ㈱（現㈱YAMATO）設立 同社代表取締役社長 平成15年10月 同社代表取締役会長 平成18年2月 当社取締役（現任） 平成18年6月 イーディーコントライブ㈱（現㈱YAMATO）取締役 平成19年4月 ㈱YAMATO代表取締役社長（現任） 平成19年11月 ㈱コンピューターマインド取締役（現任） 平成20年6月 F U J I パワーテック㈱代表取締役社長（現任） 平成21年6月 イーディーコントライブ㈱代表取締役（現任）	注3	一株
監査役		松本 滋	昭和35年8月25日生	昭和58年1月 タイヘイ㈱入社 平成4年9月 ㈱ベンチャー・リンク入社 平成19年8月 ㈱カネジ（現㈱トドック）入社 平成20年5月 同社取締役 平成21年2月 当社監査役（現任） 平成21年12月 ㈱だいもん監査役（現任）	注4	4株
監査役 (非常勤)		浅野 省三	昭和23年8月9日生	昭和59年4月 浅野梶谷共同法律事務所開業 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成17年11月 浅野齋藤共同法律事務所開業 同事務所代表就任（現任）	注4	410株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		玉置 和則	昭和34年9月6日生	平成7年10月 プライスウォーターハウスコンサル ティング㈱ (現アイ・ビー・エ ムビジネスコンサルティング サ ービス㈱) リテール部門マネー ジャー 平成14年8月 ㈱DEAN&DELUCA J A PAN監査役 平成16年1月 ㈱ヴィア・ホールディングス 事業開発プロジェクトリーダー 平成16年3月 ㈱NBK 執行役員 平成19年2月 当社監査役 (現任) 平成19年4月 ㈱ストロベリーコーンズ取締役副 社長 平成19年4月 いちごホールディングス取締役社 長室長 平成19年4月 ㈱鎌倉小町取締役副社長 (現任) 平成20年11月 B R E A D B i z C A R E S ㈱代 表取締役 (現任)	注4	20株
計						2,093株

- (注) 1. 川合アユム氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 浅野省三氏及び玉置和則氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は、大幅な権限委譲により、迅速かつ確かな経営判断や業務執行を行うことができる自立した人材の育成を行うことが、急速に変化する事業環境の中で、当社が中長期的な成長を実現するための必須条件であると考えております。

このような企業文化において、大幅な権限委譲の中での業務執行を監督し経営の効率性・透明性・健全性・遵法性の確保を図り、企業価値の継続的な向上と顧客・株主・従業員等当社のステークホルダーを中心とした社会からの信頼獲得を図ることが当社におけるコーポレート・ガバナンス確立の目的であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

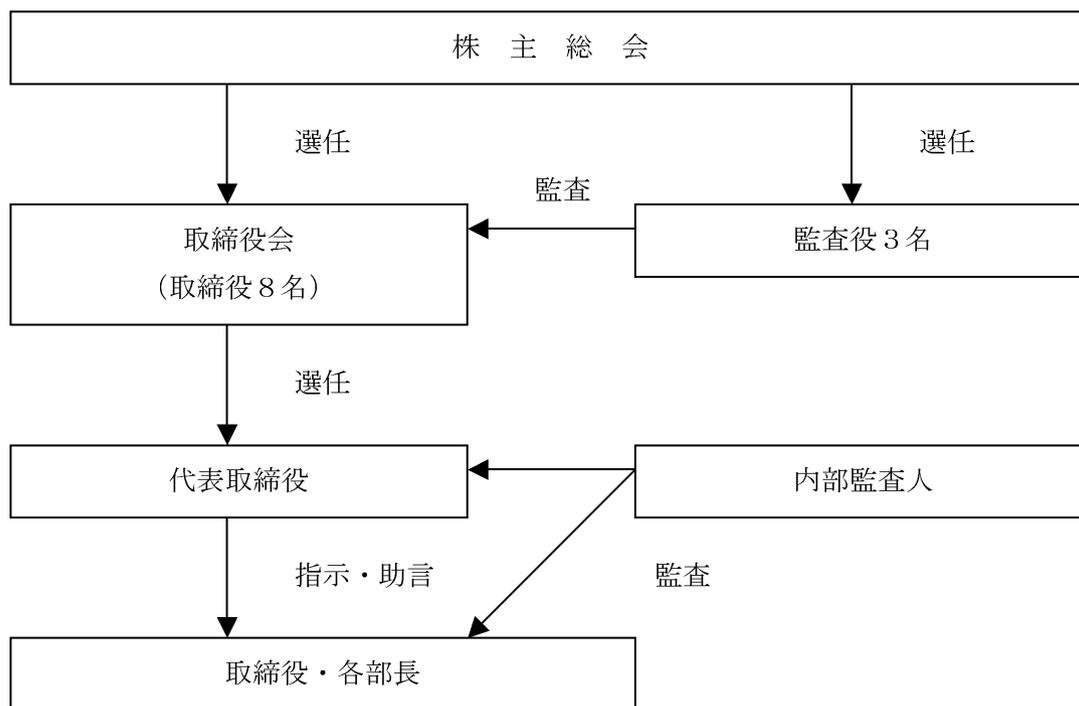
・取締役会

当社の取締役会は平成22年2月25日現在、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置付け運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

・監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、平成22年2月25日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする会議にも出席し、取締役の業務執行についての監査を行っております。また、内部監査室及び監査法人とは、相互に意見及び情報交換を行ない相互連携を図っております。

ロ 当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりです。



ハ 内部統制システムの整備の状況

平成20年6月17日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議しております。当該基本方針に基づき、法令の遵守、各種社内規程の整備、内部監査機能の充実、監査の実効性の確保などについて、更なる充実を図っております。

具体的には、取締役及び各部長の業務執行の指導・助言を行うことを目的とした会議を定期的に行うこと、取締役間の相互牽制及びリスクマネジメントを行っております。また、内部情報管理・ディスクロージャー等に係る管理体制の整備を推進するとともに、全社的には内部情報管理・インサイダー取引等に関する研修を実施しております。

ニ 内部監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査人（1名）を設置し、監査役及びあずさ監査法人との連携により計画的な内部監査を実施することで内部統制を行っております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりであります。

a) 業務を執行した公認会計士の氏名

- ・指定社員 業務執行社員：土居 正明
- ・指定社員 業務執行社員：米沢 顕
- ・指定社員 業務執行社員：西田 順一

なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b) 監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士 4名
- ・その他 5名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。なお、当事業年度末現在、社外監査役の浅野省三氏は当社株式を410株、社外監査役の玉置和則氏は当社株式を20株所有する資本的関係にありますが、その他の利害関係はありません。また、社外取締役の川合アユム氏とは人的関係、資本的関係及び取引関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外取締役：川合 アユム

社外監査役：浅野 省三
玉置 和則

② リスク管理体制の整備の状況等

当社では、代表取締役が当社におけるリスク管理に関する統括責任者を任命し、各部署担当取締役とともに業務に付随するリスク管理を行っております。各部署においては、内在するリスクの把握、分析、評価を行ったうえ、業務マニュアルを作成しリスクマネジメントを行う体制づくりを行っております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	75,000千円
	（うち社外取締役	3,000千円）
	監査役を支払った報酬	11,700千円
	計	86,700千円
	（うち使用人部分	34,800千円）

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

ロ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,145,688	1,063,330
売掛金	552,458	614,007
たな卸資産	2,284,199	—
商品及び製品	—	1,881,573
仕掛品	—	161,967
原材料及び貯蔵品	—	142,449
繰延税金資産	83,412	87,105
その他	383,394	281,543
貸倒引当金	△18,066	△28,985
流動資産合計	4,431,086	4,202,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,251,719	※1 3,202,895
減価償却累計額	△1,299,848	△1,503,346
建物及び構築物（純額）	※1 1,951,871	※1 1,699,548
機械装置及び運搬具	403,558	327,463
減価償却累計額	△319,706	△230,076
機械装置及び運搬具（純額）	83,851	97,387
土地	※1 462,736	※1 462,736
建設仮勘定	1,504	—
その他	1,009,692	998,850
減価償却累計額	△702,796	△798,168
その他（純額）	306,896	200,681
有形固定資産合計	2,806,859	2,460,354
無形固定資産		
のれん	574,942	503,480
その他	100,430	99,165
無形固定資産合計	675,373	602,645
投資その他の資産		
投資有価証券	17,185	24,035
差入保証金	1,009,682	916,939
繰延税金資産	94,791	145,565
その他	104,873	84,032
貸倒引当金	△2,271	—
投資その他の資産合計	1,224,259	1,170,571
固定資産合計	4,706,493	4,233,572
資産合計	9,137,579	8,436,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,752	301,541
短期借入金	1,450,384	1,693,334
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,241,143	※1 1,591,491
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払金	679,597	473,899
未払法人税等	194,038	35,208
未払消費税等	111,794	3,344
賞与引当金	23,809	—
その他	183,009	94,243
流動負債合計	4,415,528	4,193,062
固定負債		
長期借入金	※1 3,035,446	※1 2,939,991
その他	280,031	255,591
固定負債合計	3,315,477	3,195,582
負債合計	7,731,005	7,388,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,920	324,060
資本剰余金	432,916	433,056
利益剰余金	827,689	555,017
自己株式	△187,000	△287,980
株主資本合計	1,397,526	1,024,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	840
新株予約権	9,047	22,924
純資産合計	1,406,574	1,047,918
負債純資産合計	9,137,579	8,436,563

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高		11,313,934		10,816,606
売上原価		4,219,802		4,387,091
売上総利益		7,094,132		6,429,514
販売費及び一般管理費	※1, ※2	6,655,472	※1, ※2	6,299,382
営業利益		438,660		130,131
営業外収益				
受取利息		2,360		1,297
受取地代家賃		15,240		18,594
受取保険金		4,890		—
保証金返還益		4,734		—
その他		8,261		12,306
営業外収益合計		35,486		32,199
営業外費用				
支払利息		74,315		92,657
賃貸収入原価		11,640		14,308
その他		13,906		5,570
営業外費用合計		99,862		112,536
経常利益		374,284		49,794
特別利益				
固定資産売却益	※3	42,037	※3	17,387
店舗立退補償金		85,780		—
その他		6,919		—
特別利益合計		134,737		17,387
特別損失				
固定資産除却損	※4	18,000	※4	315
固定資産売却損	※5	225		—
店舗閉鎖損失	※6	59,556	※6	52,576
営業所閉鎖損失		—	※7	23,455
投資有価証券評価損		6,615		—
解約違約金等	※8	54,518		—
減損損失	※9	27,669	※9	47,536
その他		—		4,155
特別損失合計		166,584		128,038
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		342,437		△60,855
法人税、住民税及び事業税		194,448		28,783
過年度法人税等		—		116,440
法人税等調整額		△7,947		△54,467
法人税等合計		186,500		90,756
当期純利益又は当期純損失(△)		155,936		△151,612

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		306,040		323,920
当期変動額				
新株の発行		17,880		140
当期変動額合計		17,880		140
当期末残高		323,920		324,060
資本剰余金				
前期末残高		415,036		432,916
当期変動額				
新株の発行		17,880		140
当期変動額合計		17,880		140
当期末残高		432,916		433,056
利益剰余金				
前期末残高		734,453		827,689
当期変動額				
剰余金の配当		△62,700		△120,380
当期純利益又は当期純損失(△)		155,936		△151,612
連結範囲の変動		—		△679
当期変動額合計		93,236		△272,672
当期末残高		827,689		555,017
自己株式				
前期末残高		—		△187,000
当期変動額				
自己株式の取得		△187,000		△100,980
当期変動額合計		△187,000		△100,980
当期末残高		△187,000		△287,980
株主資本合計				
前期末残高		1,455,529		1,397,526
当期変動額				
新株の発行		35,760		280
剰余金の配当		△62,700		△120,380
当期純利益又は当期純損失(△)		155,936		△151,612
自己株式の取得		△187,000		△100,980
連結範囲の変動		—		△679
当期変動額合計		△58,003		△373,372
当期末残高		1,397,526		1,024,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	840
当期変動額合計	—	840
当期末残高	—	840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	840
当期変動額合計	—	840
当期末残高	—	840
新株予約権		
前期末残高	—	9,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,047	13,876
当期変動額合計	9,047	13,876
当期末残高	9,047	22,924
純資産合計		
前期末残高	1,455,529	1,406,574
当期変動額		
新株の発行	35,760	280
剰余金の配当	△62,700	△120,380
当期純利益又は当期純損失（△）	155,936	△151,612
自己株式の取得	△187,000	△100,980
連結範囲の変動	—	△679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,047	14,716
当期変動額合計	△48,955	△358,655
当期末残高	1,406,574	1,047,918

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		342,437		△60,855
減価償却費		505,304		420,117
長期前払費用償却額		51,966		42,656
のれん償却額		21,028		48,877
賞与引当金の増減額(△は減少)		21,504		△22,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)		14,211		10,919
支払利息		74,315		92,657
固定資産除却損		11,622		315
店舗閉鎖損失		47,038		33,340
減損損失		27,669		47,536
投資有価証券評価損益(△は益)		6,615		—
売上債権の増減額(△は増加)		△37,801		△74,353
未収入金の増減額(△は増加)		25,047		86,330
たな卸資産の増減額(△は増加)		△143,217		88,015
仕入債務の増減額(△は減少)		△190,160		△145,522
未払金の増減額(△は減少)		△157,567		△204,190
未払消費税等の増減額(△は減少)		46,782		△106,213
長期前受収益の増減額(△は減少)		187,543		△54,822
その他		110,107		△27,074
小計		964,447		175,070
利息の受取額		2,360		1,297
利息の支払額		△71,368		△92,102
法人税等の還付額		—		14,345
法人税等の支払額		△37,509		△386,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		857,929		△288,175
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		—		91,383
有形固定資産の取得による支出		△340,988		△169,002
無形固定資産の取得による支出		△29,566		△9,555
関係会社株式の取得による支出		△420,206		△1,150
差入保証金の回収による収入		—		110,816
差入保証金の差入による支出		△67,977		△20,634
長期前払費用の取得による支出		△16,238		△14,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—		△47,769
貸付けによる支出		△22,435		△55,184
貸付金の回収による収入		8,089		3,420
その他		44,817		375
投資活動によるキャッシュ・フロー		△844,505		△111,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	242,949
短期借入れによる収入	4,150,000	—
短期借入金の返済による支出	△3,847,822	—
長期借入れによる収入	1,924,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,795,663	△1,408,446
社債の償還による支出	△32,000	△40,000
株式の発行による収入	35,579	—
自己株式の取得による支出	△187,165	△101,257
配当金の支払額	△61,709	△118,732
預金の担保提供	△106	—
預金の担保解除	—	53,106
その他	—	△7,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,113	370,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,537	△29,251
現金及び現金同等物の期首残高	894,044	1,092,582
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,092,582	※1 1,063,330

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)カネジ (株)アクト・デリカ (株)富士水産 (株)だいもん (有)しまヤ酒店 (株)アクト・デリカ、(株)富士水産、(株)だいもん、(有)しまヤ酒店については、株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)トドック (株)だいもん (株)富士水産 (連結の範囲の変更) (株)アクト・デリカは平成20年12月1日付で当社の連結子会社である(株)カネジを存続会社とする合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。なお、(株)カネジは商号を(株)トドックに変更しております。また、(有)しまヤ酒店は平成21年6月30日付で、株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法非適用の関連会社名 (株)ぐるーばる農園 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)しまヤ酒店の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>—————</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 総合原価計算による原価法</p> <p>商品・原材料 主に月次総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。</p> <p>③ リース資産 _____</p>	<p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品・原材料 主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>———</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～14年）にわたり、均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,061,076千円、160,638千円、62,483千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は75千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度は1,047千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は1,028千円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は50,076千円であります。 3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、短期借入金については期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は8,610,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△8,367,050千円であります。 4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式の発行による収入」は280千円であります。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">256,026千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,054千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,470千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,106千円	土地	256,026千円	建物	70,921千円	計	380,054千円	長期借入金	380,756千円	1年内返済予定の長期借入金	113,470千円	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,450,000千円	差引計	250,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">320,414千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,367千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">434,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,248千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	土地	320,414千円	建物	144,952千円	計	465,367千円	長期借入金	434,057千円	1年内返済予定の長期借入金	151,248千円	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引計	150,000千円
定期預金	53,106千円																																		
土地	256,026千円																																		
建物	70,921千円																																		
計	380,054千円																																		
長期借入金	380,756千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	113,470千円																																		
当座貸越極度額	1,700,000千円																																		
借入実行残高	1,450,000千円																																		
差引計	250,000千円																																		
土地	320,414千円																																		
建物	144,952千円																																		
計	465,367千円																																		
長期借入金	434,057千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	151,248千円																																		
当座貸越極度額	1,700,000千円																																		
借入実行残高	1,550,000千円																																		
差引計	150,000千円																																		

前連結会計年度
(自 平成19年12月1日
至 平成20年11月30日)

当連結会計年度
(自 平成20年12月1日
至 平成21年11月30日)

※9. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 3店舗	店舗	建物	23,592
		構築物	1,031
		器具備品	3,045
合計			27,669

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

※9. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 3店舗 大阪府 2店舗 福岡県 1店舗	店舗	建物	40,507
		構築物	975
器具備品		5,311	
その他		741	
合計			47,536

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	59,852	2,848	—	62,700
自己株式				
普通株式(注)2	—	2,000	—	2,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,848株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,047

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	62,700	1,000	平成20年5月31日	平成20年8月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	60,700	利益剰余金	1,000	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	62,700	20	—	62,720
自己株式				
普通株式（注）2	2,000	1,020	—	3,020

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加20株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,020株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,904
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,019
合計		—	—	—	—	—	22,924

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	60,700	1,000	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	59,680	1,000	平成21年5月31日	平成21年8月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月15日 取締役会	普通株式	59,700	利益剰余金	1,000	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,145,688千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△53,106千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,092,582千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社富士水産(平成20年6月1日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,517千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">84,411千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△116,294千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,623千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,200千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,620千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,420千円</u></td> </tr> </table> <p>株式会社だいもん(平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">199,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">471,872千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">336,037千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△254,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△390,265千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>362,800千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△153,814千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>208,985千円</u></td> </tr> </table> <p>株式会社アクト・デリカ(平成20年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">118,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96,277千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">146,952千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△157,377千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>204,613千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>194,613千円</u></td> </tr> </table> <p>有限会社しまや酒店(平成20年9月1日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,202千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,091千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,637千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17,001千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>48,600千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△29,571千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>19,028千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,145,688千円	担保に供している預金	△53,106千円	現金及び現金同等物	<u>1,092,582千円</u>	流動資産	26,188千円	固定資産	20,517千円	のれん	84,411千円	流動負債	△116,294千円	固定負債	△13,623千円	株式の取得価額	<u>1,200千円</u>	現金及び現金同等物	△3,620千円	差引 取得のための支出	<u>△2,420千円</u>	流動資産	199,491千円	固定資産	471,872千円	のれん	336,037千円	流動負債	△254,336千円	固定負債	△390,265千円	株式の取得価額	<u>362,800千円</u>	現金及び現金同等物	△153,814千円	差引 取得のための支出	<u>208,985千円</u>	流動資産	118,761千円	固定資産	96,277千円	のれん	146,952千円	流動負債	△157,377千円	固定負債	一千円	株式の取得価額	<u>204,613千円</u>	現金及び現金同等物	△10,000千円	差引 取得のための支出	<u>194,613千円</u>	流動資産	56,202千円	固定資産	16,091千円	のれん	24,637千円	流動負債	△31,330千円	固定負債	△17,001千円	株式の取得価額	<u>48,600千円</u>	現金及び現金同等物	△29,571千円	差引 取得のための支出	<u>19,028千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,330千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,063,330千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,063,330千円	現金及び現金同等物	<u>1,063,330千円</u>
現金及び預金勘定	1,145,688千円																																																																										
担保に供している預金	△53,106千円																																																																										
現金及び現金同等物	<u>1,092,582千円</u>																																																																										
流動資産	26,188千円																																																																										
固定資産	20,517千円																																																																										
のれん	84,411千円																																																																										
流動負債	△116,294千円																																																																										
固定負債	△13,623千円																																																																										
株式の取得価額	<u>1,200千円</u>																																																																										
現金及び現金同等物	△3,620千円																																																																										
差引 取得のための支出	<u>△2,420千円</u>																																																																										
流動資産	199,491千円																																																																										
固定資産	471,872千円																																																																										
のれん	336,037千円																																																																										
流動負債	△254,336千円																																																																										
固定負債	△390,265千円																																																																										
株式の取得価額	<u>362,800千円</u>																																																																										
現金及び現金同等物	△153,814千円																																																																										
差引 取得のための支出	<u>208,985千円</u>																																																																										
流動資産	118,761千円																																																																										
固定資産	96,277千円																																																																										
のれん	146,952千円																																																																										
流動負債	△157,377千円																																																																										
固定負債	一千円																																																																										
株式の取得価額	<u>204,613千円</u>																																																																										
現金及び現金同等物	△10,000千円																																																																										
差引 取得のための支出	<u>194,613千円</u>																																																																										
流動資産	56,202千円																																																																										
固定資産	16,091千円																																																																										
のれん	24,637千円																																																																										
流動負債	△31,330千円																																																																										
固定負債	△17,001千円																																																																										
株式の取得価額	<u>48,600千円</u>																																																																										
現金及び現金同等物	△29,571千円																																																																										
差引 取得のための支出	<u>19,028千円</u>																																																																										
現金及び預金勘定	1,063,330千円																																																																										
現金及び現金同等物	<u>1,063,330千円</u>																																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、外食事業における店舗設備(「機械装置及び器具備品」)及び総菜宅配事業における車両(「車両及び運搬具」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	35,543	11,410	24,132	機械装置及び運搬具	17,339	13,369	3,970
器具備品	61,377	41,279	20,097	器具備品	31,459	24,355	7,103
合計	96,920	52,690	44,230	合計	48,798	37,724	11,073
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
17,622千円				8,775千円			
1年超				1年超			
29,216千円				3,409千円			
合計				合計			
46,839千円				12,184千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
47,254千円				15,360千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
34,502千円				13,656千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,231千円				1,002千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
12,420千円				27,902千円			
1年超				1年超			
155千円				41,621千円			
合計				合計			
12,576千円				69,523千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,185	4,185	—
合計		4,185	4,185	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,615千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,500
社債	500

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	500	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500	—	—

当連結会計年度末（平成21年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,185	5,025	840
合計		4,185	5,025	840

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	18,510
社債	500

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	500	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	500	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、投機目的のための為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジするため、社内における「デリバティブ取引内規」に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い大手金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引内規」に従い、経営支援部が行っております。また、この内規において取引権限の限度及び取引限度額等について取締役会の決議で決定する旨が明示されており、当初の予測範囲外のリスクや損失が発生した場合には、経営支援部長が直ちに取締役会に報告することとなっております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社の行っている為替予約取引等はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,047千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション	平成20年2月 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 21名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 30名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社外部事業協力者 5名	当社取締役 5名 当社完全子会社 取締役 1名
ストック・オ プションの数 (注)	普通株式 2,000株	普通株式 572株	普通株式 2,800株	普通株式 200株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年3月31日	平成16年11月29日	平成18年4月19日	平成18年5月31日	平成20年2月19日
権利確定条件	付与日(平成16年3月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務又は従事していること。	付与日(平成16年11月29日)以降、権利確定日(平成18年11月29日)まで継続して勤務又は従事していること。	付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。	付与日(平成20年2月19日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して従事していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成16年3月31日 至平成18年3月31日)	2年間 (自平成16年11月29日 至平成18年11月29日)	2年間 (自平成18年4月19日 至平成20年4月30日)	———	2年間 (自平成20年2月19日 至平成22年2月28日)
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで	平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成22年3月1日から 平成29年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年2月19日付与のストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別の契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション	平成20年2月 ストック・オプション
権利確定前(株)					
期首	—	—	2,691	200	—
付与	—	—	—	—	1,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	2,691	200	—
未確定残	—	—	—	—	1,000
権利確定後(株)					
期首	4,400	1,304	—	—	—
権利確定	—	—	2,691	200	—
権利行使	2,784	64	—	—	—
失効	1,160	—	1,321	—	—
未行使残	456	1,240	1,370	200	—

(注) 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション	平成20年2月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	15,000	212,000	223,283	101,640
行使時平均株価 (円)	101,000	101,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	21,714

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年2月ストック・オプション
株価変動性(注) 1	35.932%
予想残存期間(注) 2	3.5年
予想配当(注) 3	2,000円/株
無リスク利子率(注) 4	0.7435%

(注) 1. 平成17年6月から平成20年2月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年11月期の配当実績がないため、平成20年11月期の予想配当額によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13,876千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション	平成20年2月 ストック・オプション	平成21年2月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 21名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 30名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社外部事業協力者 5名	当社取締役 5名 当社完全子会社取締役 1名	当社取締役 7名 当社完全子会社取締役 6名 当社従業員 1名 当社完全子会社従業員 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 572株	普通株式 2,800株	普通株式 200株	普通株式 1,000株	普通株式 550株
付与日	平成16年3月31日	平成16年11月29日	平成18年4月19日	平成18年5月31日	平成20年2月19日	平成21年2月19日
権利確定条件	付与日（平成16年3月31日）以降、権利確定日（平成18年3月31日）まで継続して勤務又は従事していること。	付与日（平成16年11月29日）以降、権利確定日（平成18年11月29日）まで継続して勤務又は従事していること。	付与日（平成18年4月19日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年5月31日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して従事していること。	付与日（平成20年2月19日）以降、権利確定日（平成22年2月28日）まで継続して従事していること。	付与日（平成21年2月19日）以降、権利確定日（平成23年2月28日）まで継続して従事していること。
対象勤務期間	2年間 （自平成16年3月31日 至平成18年3月31日）	2年間 （自平成16年11月29日 至平成18年11月29日）	2年間 （自平成18年4月19日 至平成20年4月30日）	———	2年間 （自平成20年2月19日 至平成22年2月28日）	2年間 （自平成21年2月19日 至平成23年2月28日）
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで	平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成22年3月1日から 平成29年1月31日まで	平成23年3月1日から 平成26年2月28日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年2月19日付与のストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別の契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">60,520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,450千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,553千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,506千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">785千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,825千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,269千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,203千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	60,520千円	未払事業税	16,450千円	減損損失	37,553千円	繰越欠損金	83,401千円	投資有価証券評価損	10,506千円	たな卸資産の未実現利益の消去	785千円	その他	33,607千円	繰延税金資産小計	242,825千円	評価性引当額	△62,556千円	繰延税金資産合計	180,269千円	特別償却準備金	2,065千円	繰延税金負債合計	2,065千円	繰延税金資産の純額	178,203千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">67,157千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">52,071千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">23,692千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,648千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,602千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△119,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,538千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,671千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	67,157千円	長期前受収益	52,071千円	前受収益	23,692千円	減損損失	51,648千円	繰越欠損金	114,434千円	その他	43,598千円	繰延税金資産小計	352,602千円	評価性引当額	△119,064千円	繰延税金資産合計	233,538千円	特別償却準備金	866千円	繰延税金負債合計	866千円	繰延税金資産の純額	232,671千円
減価償却超過額	60,520千円																																																		
未払事業税	16,450千円																																																		
減損損失	37,553千円																																																		
繰越欠損金	83,401千円																																																		
投資有価証券評価損	10,506千円																																																		
たな卸資産の未実現利益の消去	785千円																																																		
その他	33,607千円																																																		
繰延税金資産小計	242,825千円																																																		
評価性引当額	△62,556千円																																																		
繰延税金資産合計	180,269千円																																																		
特別償却準備金	2,065千円																																																		
繰延税金負債合計	2,065千円																																																		
繰延税金資産の純額	178,203千円																																																		
減価償却超過額	67,157千円																																																		
長期前受収益	52,071千円																																																		
前受収益	23,692千円																																																		
減損損失	51,648千円																																																		
繰越欠損金	114,434千円																																																		
その他	43,598千円																																																		
繰延税金資産小計	352,602千円																																																		
評価性引当額	△119,064千円																																																		
繰延税金資産合計	233,538千円																																																		
特別償却準備金	866千円																																																		
繰延税金負債合計	866千円																																																		
繰延税金資産の純額	232,671千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割	3.9%	法人税等の特別控除	△2.4%	のれん償却	2.4%	評価性引当額の増加	7.5%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																		
住民税均等割	3.9%																																																		
法人税等の特別控除	△2.4%																																																		
のれん償却	2.4%																																																		
評価性引当額の増加	7.5%																																																		
その他	△1.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,393,036	3,742,314	178,584	11,313,934	—	11,313,934
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,151	112,396	165,939	303,487	△303,487	—
計	7,418,187	3,854,711	344,523	11,617,421	△303,487	11,313,934
営業費用	6,388,461	4,026,244	319,397	10,734,103	141,171	10,875,274
営業利益又は営業損失 (△)	1,029,726	△171,533	25,125	883,318	△444,658	438,660
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	6,094,921	1,749,875	393,258	8,238,055	899,524	9,137,579
減価償却費	370,778	105,319	3,597	479,695	25,566	505,261
減損損失	27,669	—	—	27,669	—	27,669
資本的支出	314,606	81,384	220	396,212	12,399	408,611

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要製品
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	505,315	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	899,524	提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金 （投資有価証券）及び研究開発及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,771,717	3,639,452	405,436	10,816,606	—	10,816,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,348	13,286	259,501	290,136	△290,136	—
計	6,789,066	3,652,739	664,937	11,106,743	△290,136	10,816,606
営業費用	6,259,747	3,656,314	641,516	10,557,578	128,895	10,686,474
営業利益又は営業損失 (△)	529,318	△3,575	23,420	549,164	△419,032	130,131
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,359,334	1,600,564	364,014	7,323,913	1,112,650	8,436,563
減価償却費	354,228	42,462	5,681	402,372	19,267	421,639
減損損失	47,536	—	—	47,536	—	47,536
資本的支出	113,440	63,782	6,687	183,910	△13,859	170,051

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要製品
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業等
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	464,783	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,112,650	提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、個人主要株主及びその近親者	山形圭史 (注1)	—	—	元当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 3.6	—	—	銀行借入に 対する債務 被保証 (注1)	331,763	—	—
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱富貴 (注2)	大阪府 藤井寺市	10,000	飲食店経営	—	—	食材の 販売及び 経費の 立替	食材売上高 (注2)	11,189	売掛金	812
								経費の立替 (注4)	4,366	立替金	84

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 山形圭史氏は、平成20年7月15日に当社取締役を退任し、当連結会計年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、議決権等の被所有割合は当該退任直前の被所有割合を記載しております。
2. 株式会社富貴は、当社監査役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	谷間 真	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 1.86	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	277,975	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長兼社長の谷間真より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社等の子会社を含む）	アリスタソリューション(株) (注) 3	京都市 中京区	10,000	システムインテグレーション事業	—	システム構築及びシステム運用管理等の委託	システム運用管理の委託	16,370	未払金	1,522
	(株)江嶋屋 (注) 4	東京都 港区	3,000	食料品の販売	—	食料品の仕入	食料品の仕入	87,791	買掛金	12,533

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. アリスタソリューション(株)は、連結子会社である(株)トドック取締役の辻吾氏が議決権の過半数を直接所有する(株)PALの100%子会社であります。
 4. (株)江嶋屋は、平成21年3月31日に連結子会社である(株)だいもの取締役を退任した江嶋力氏が、議決権の100%を直接保有する会社であり、「連結財務諸表提出会社の子会社の役員及びその近親者」については、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの取引金額を、期末残高については平成21年3月31日時点の残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社カネジ

事業の内容 総菜宅配事業

② 被結合企業

名称 株式会社アクト・デリカ

事業の内容 総菜宅配事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社カネジ(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社アクト・デリカ(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社トドクック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本合併に伴い、事業統合によるコストダウンを行うだけでなく、従来のレシピ型の総菜宅配事業に加えて、現在市場拡大が見られる農産地や漁港などと直結した食材をご家庭に直接お届けする食材販売型の宅配事業の強化により収益性の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	23,023.50円	1株当たり純資産額	17,169.08円
1株当たり当期純利益金額	2,569.15円	1株当たり当期純損失金額	2,523.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,434.94円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	155,936	△151,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	155,936	△151,612
期中平均株式数(株)	60,696	60,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,346	—
(うち、新株予約権(株))	(3,346)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主 総会決議 1,570株 平成19年2月27日定時株主 総会決議 1,000株	平成18年2月24日定時株主 総会決議 1,550株 平成19年2月27日定時株主 総会決議 1,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,406,574	1,047,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,047	22,924
(うち、新株予約権(株))	(9,047)	(22,924)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,397,526	1,024,994
期末の普通株式の数	60,700	59,700

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
<p>重要な合併について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社カネジと株式会社アクト・デリカは平成20年10月16日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年12月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社カネジ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>総菜宅配事業</td></tr></table> <p>② 被結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社アクト・デリカ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>総菜宅配事業</td></tr></table> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社トドクック</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 本合併に伴い、事業統合によるコストダウンを行うだけではなく、従来のレシピ型の総菜宅配事業に加えて、現在市場拡大が見られる農産地や漁港などと直結した食材をご家庭に直接お届けする食材販売型の宅配事業の強化により収益性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	名称	株式会社カネジ	事業の内容	総菜宅配事業	名称	株式会社アクト・デリカ	事業の内容	総菜宅配事業	
名称	株式会社カネジ								
事業の内容	総菜宅配事業								
名称	株式会社アクト・デリカ								
事業の内容	総菜宅配事業								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱関門海	第1回無担保社債	平成15年6月26日	40,000 (40,000)	— (—)	0.30	なし	平成21年6月26日
合計	—	—	40,000 (40,000)	— (—)	—	—	—

(注) () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,384	1,693,334	1.324	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,241,143	1,591,491	1.731	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	8,091	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,035,446	2,939,991	1.756	平成22年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	36,629	—	平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	5,726,973	6,269,537	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,400,124	854,447	408,367	151,568
リース債務	8,091	8,091	8,091	8,091

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高 (千円)	3,965,091	2,504,650	2,017,219	2,329,645
税金等調整前四半期純利益又は純損失金額(△) (千円)	416,429	△85,002	△273,020	△119,262
四半期純利益又は純損失金額(△) (千円)	212,134	△45,400	△159,990	△158,357
1株当たり四半期純利益又は純損失金額(△) (円)	3,494.81	△753.59	△2,680.19	△2,652.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 487,963	519,921
売掛金	※2 261,554	※2 207,165
商品及び製品	—	1,819,372
食材	2,004,335	—
仕掛品	78,875	62,782
貯蔵品	14,491	—
原材料及び貯蔵品	—	10,840
前渡金	31,994	12,000
前払費用	86,071	86,398
未取還付法人税等	—	77,657
繰延税金資産	18,652	39,867
関係会社短期貸付金	190,996	373,800
その他	※2 89,360	※2 45,365
流動資産合計	3,264,294	3,255,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,646,192	※1 2,622,569
減価償却累計額	△974,828	△1,157,749
建物（純額）	※1 1,671,364	※1 1,464,819
構築物	119,245	118,473
減価償却累計額	△72,789	△83,142
構築物（純額）	46,456	35,330
機械及び装置	85,996	96,699
減価償却累計額	△62,685	△72,367
機械及び装置（純額）	23,310	24,331
船舶	—	2,232
減価償却累計額	—	△2,046
船舶（純額）	—	186
車両運搬具	18,415	18,014
減価償却累計額	△16,558	△15,336
車両運搬具（純額）	1,857	2,677
工具、器具及び備品	837,770	838,649
減価償却累計額	△565,131	△658,854
工具、器具及び備品（純額）	272,638	179,795
土地	※1 349,032	※1 349,032
有形固定資産合計	2,364,659	2,056,172
無形固定資産		
のれん	—	13,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
商標権	3,049	5,277
ソフトウェア	52,345	31,353
その他	3,098	3,116
無形固定資産合計	58,494	52,938
投資その他の資産		
投資有価証券	17,185	22,885
関係会社株式	667,213	619,763
出資金	6,086	5,971
関係会社長期貸付金	16,004	9,502
長期前払費用	92,935	66,843
繰延税金資産	65,688	120,647
差入保証金	798,013	764,157
投資その他の資産合計	1,663,126	1,609,769
固定資産合計	4,086,279	3,718,881
資産合計	7,350,574	6,974,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 123,425	※2 113,693
短期借入金	1,150,000	1,393,334
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,044,897	※1 1,303,731
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払金	※2 380,936	※2 289,504
設備関係未払金	57,997	4,007
未払費用	1,123	183
未払法人税等	192,381	30,483
未払消費税等	57,179	3,201
預り金	22,485	12,707
前受収益	57,902	58,211
その他	1,097	3,230
流動負債合計	3,129,427	3,212,290
固定負債		
長期借入金	※1 2,469,641	※1 2,227,581
長期前受収益	182,731	130,658
長期預り保証金	—	※2 131,130
その他	64,250	—
固定負債合計	2,716,622	2,489,370
負債合計	5,846,049	5,701,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,920	324,060
資本剰余金		
資本準備金	22,805	22,945
その他資本剰余金	410,111	410,111
資本剰余金合計	432,916	433,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,009	1,263
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	847,632	703,228
利益剰余金合計	925,641	779,491
自己株式	△187,000	△287,980
株主資本合計	1,495,477	1,248,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	840
評価・換算差額等合計	—	840
新株予約権	9,047	22,924
純資産合計	1,504,525	1,272,392
負債純資産合計	7,350,574	6,974,052

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
店舗売上高	5,503,101	4,558,754
フランチャイズ売上高	1,266,804	962,234
その他の売上高	286,884	316,619
売上高合計	7,056,791	5,837,609
売上原価		
期首食材たな卸高	2,024,416	2,004,335
当期食材仕入高	1,943,530	1,604,397
当期製品製造原価	—	101,099
他勘定受入高	※1 72,130	※1 224
合計	4,040,077	3,710,056
期末食材たな卸高	2,004,335	1,819,593
売上原価合計	2,035,742	1,890,463
売上総利益	5,021,049	3,947,145
販売費及び一般管理費		
労務費	1,767,426	1,441,755
地代家賃	687,732	647,786
水道光熱費	225,279	207,570
消耗品費	149,036	114,876
支払手数料	224,651	177,668
減価償却費	363,811	310,901
研究開発費	※2 104,242	※2 102,683
業務委託費	149,513	203,369
その他	793,149	635,148
販売費及び一般管理費合計	4,464,843	3,841,760
営業利益	556,205	105,385
営業外収益		
受取利息	6,151	9,250
受取地代家賃	※9 85,320	※9 84,924
経営指導料	※9 35,700	※9 41,700
その他	10,920	13,297
営業外収益合計	138,091	149,172
営業外費用		
支払利息	64,944	75,041
社債利息	150	44
貸貸収入原価	35,098	38,334
その他	10,476	4,105
営業外費用合計	110,670	117,525
経常利益	583,626	137,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 199	※3 109
関係会社株式売却益	—	1,960
店舗立退補償金	85,780	—
特別利益合計	85,979	2,069
特別損失		
固定資産売却損	※4 225	—
固定資産除却損	※5 15,011	※5 249
店舗閉鎖損失	※6 59,556	※6 52,576
投資有価証券評価損	6,615	—
解約違約金等	※7 54,518	—
減損損失	※8 27,669	※8 47,536
その他	—	388
特別損失合計	163,595	100,750
税引前当期純利益	506,010	38,350
法人税、住民税及び事業税	206,209	23,855
過年度法人税等	—	116,440
法人税等調整額	18,091	△76,174
法人税等合計	224,300	64,120
当期純利益又は当期純損失 (△)	281,709	△25,770

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	44,511	56.4	40,690	47.9
II 労務費		3,335	4.2	1,404	1.6
III 経費		31,028	39.4	42,912	50.5
当期総製造費用		78,875	100.0	85,007	100.0
期首養殖仕掛品たな卸高		—		78,875	
合計		78,875		163,882	
期末養殖仕掛品たな卸高		78,875		62,782	
当期製品製造原価		—		101,099	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりです。

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算であります。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
業務委託費	30,456千円	外注費	26,669千円
交通費	450千円	減価償却費	5,988千円
消耗品費	64千円	支払手数料	5,320千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	306,040	323,920
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	17,880	140
当期変動額合計	17,880	140
当期末残高	323,920	324,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,925	22,805
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	17,880	140
当期変動額合計	17,880	140
当期末残高	22,805	22,945
その他資本剰余金		
前期末残高	410,111	410,111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,111	410,111
資本剰余金合計		
前期末残高	415,036	432,916
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	17,880	140
当期変動額合計	17,880	140
当期末残高	432,916	433,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,444	3,009
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,435	△1,745
当期変動額合計	△2,435	△1,745
当期末残高	3,009	1,263
別途積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	626,186	847,632
当期変動額		
剰余金の配当	△62,700	△120,380
特別償却準備金の取崩	2,435	1,745
当期純利益又は当期純損失(△)	281,709	△25,770
当期変動額合計	221,445	△144,404
当期末残高	847,632	703,228
利益剰余金合計		
前期末残高	706,631	925,641
当期変動額		
剰余金の配当	△62,700	△120,380
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	281,709	△25,770
当期変動額合計	219,009	△146,150
当期末残高	925,641	779,491
自己株式		
前期末残高	—	△187,000
当期変動額		
自己株式の取得	△187,000	△100,980
当期変動額合計	△187,000	△100,980
当期末残高	△187,000	△287,980
株主資本合計		
前期末残高	1,427,708	1,495,477
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	35,760	280
剰余金の配当	△62,700	△120,380
当期純利益又は当期純損失(△)	281,709	△25,770
自己株式の取得	△187,000	△100,980
当期変動額合計	67,769	△246,850
当期末残高	1,495,477	1,248,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	840
当期変動額合計	—	840
当期末残高	—	840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	840
当期変動額合計	—	840
当期末残高	—	840
新株予約権		
前期末残高	—	9,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,047	13,876
当期変動額合計	9,047	13,876
当期末残高	9,047	22,924
純資産合計		
前期末残高	1,427,708	1,504,525
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	35,760	280
剰余金の配当	△62,700	△120,380
当期純利益又は当期純損失 (△)	281,709	△25,770
自己株式の取得	△187,000	△100,980
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,047	14,716
当期変動額合計	76,817	△232,133
当期末残高	1,504,525	1,272,392

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食材（主要食材） 月次総平均法による原価法 食材（その他） 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	食材（主要食材） 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 食材（その他） 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品（養殖） 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 4～15年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。 (3) リース資産 _____ (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「食材」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」はすべて「食材」であります。</p> <p>2. 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期末の「長期預り保証金」は64,250千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は200,712千円であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,666千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,019千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,207千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱カネジ</td> <td style="text-align: right;">565,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱だいもん</td> <td style="text-align: right;">476,850</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,041,850</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,106千円	土地	142,321千円	建物	25,238千円	計	220,666千円	長期借入金	178,456千円	1年内返済予定の長期借入金	24,420千円	流動資産		売掛金	20,019千円	その他	14,711千円	流動負債		買掛金	676千円	未払金	3,207千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱カネジ	565,000	借入債務	㈱だいもん	476,850	借入債務	計	1,041,850	—	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,150,000千円	差引額	150,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">206,710千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,864千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,228千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,209千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,991千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">63,888千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱トドクック</td> <td style="text-align: right;">847,340</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱だいもん</td> <td style="text-align: right;">450,830</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,298,170</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table>	土地	206,710千円	建物	101,154千円	計	307,864千円	長期借入金	240,007千円	1年内返済予定の長期借入金	37,968千円	流動資産		売掛金	19,228千円	その他	6,151千円	流動負債		買掛金	7,209千円	未払金	1,991千円	固定負債		長期預り保証金	63,888千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱トドクック	847,340	借入債務	㈱だいもん	450,830	借入債務	計	1,298,170	—	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	50,000千円
定期預金	53,106千円																																																																																						
土地	142,321千円																																																																																						
建物	25,238千円																																																																																						
計	220,666千円																																																																																						
長期借入金	178,456千円																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	24,420千円																																																																																						
流動資産																																																																																							
売掛金	20,019千円																																																																																						
その他	14,711千円																																																																																						
流動負債																																																																																							
買掛金	676千円																																																																																						
未払金	3,207千円																																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																					
㈱カネジ	565,000	借入債務																																																																																					
㈱だいもん	476,850	借入債務																																																																																					
計	1,041,850	—																																																																																					
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																						
借入実行残高	1,150,000千円																																																																																						
差引額	150,000千円																																																																																						
土地	206,710千円																																																																																						
建物	101,154千円																																																																																						
計	307,864千円																																																																																						
長期借入金	240,007千円																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	37,968千円																																																																																						
流動資産																																																																																							
売掛金	19,228千円																																																																																						
その他	6,151千円																																																																																						
流動負債																																																																																							
買掛金	7,209千円																																																																																						
未払金	1,991千円																																																																																						
固定負債																																																																																							
長期預り保証金	63,888千円																																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																					
㈱トドクック	847,340	借入債務																																																																																					
㈱だいもん	450,830	借入債務																																																																																					
計	1,298,170	—																																																																																					
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																						
借入実行残高	1,250,000千円																																																																																						
差引額	50,000千円																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
※1. 他勘定受入高の内訳		※1. 他勘定受入高の内訳	
所有目的変更に伴う店舗固定資産	61,082千円	販売費及び一般管理費の労務費他	224千円
販売費及び一般管理費の労務費他	11,047千円		
※2. 研究開発費の総額		※2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	104,242千円	一般管理費に含まれる研究開発費	102,683千円
※3. 固定資産売却益の内訳		※3. 固定資産売却益の内訳	
車両運搬具	199千円	車両運搬具	109千円
※4. 固定資産売却損の内訳			
車両運搬具	225千円		
※5. 固定資産除却損の内訳		※5. 固定資産除却損の内訳	
建物	9,044千円	車両運搬具	189千円
器具備品	1,660千円	工具、器具及び備品	60千円
その他	4,306千円		
※6. 店舗閉鎖損失の内訳		※6. 店舗閉鎖損失の内訳	
建物除却損	44,346千円	建物除却損	31,518千円
地代家賃	3,825千円	現状回復費用	10,870千円
器具備品除却損	2,276千円	解約違約金	5,639千円
その他	9,108千円	器具備品除却損	1,822千円
		その他	2,726千円
※7. 解約違約金等			
賃貸借契約等の解約に伴う解約違約金等でありま す。			
※8. 減損損失		※8. 減損損失	
当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。		当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 3店舗	店舗	建物	23,592
		構築物	1,031
		器具備品	3,045
合計			27,669
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に 基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピング を行っております。また、賃貸物件については、当該 物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産 については、事業単位でのグルーピングを行ってあり ます。</p> <p>当事業年度において、収益性の低下した直営店舗の うち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がない と判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に 計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を処 分見込価額により評価しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 3店舗 大阪府 2店舗 福岡県 1店舗	店舗	建物	40,507
		構築物	975
		器具備品	5,311
		その他	741
合計			47,536
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に 基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピング を行っております。また、賃貸物件については、当該 物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産 については、事業単位でのグルーピングを行ってあり ます。</p> <p>当事業年度において、収益性の低下した直営店舗の うち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がない と判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に 計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により 測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割 り引いて算定しております。</p>			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)</p>								
<p>※9. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">35,700千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">70,080千円</td> </tr> </table>	経営指導料	35,700千円	受取地代家賃	70,080千円	<p>※9. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">41,700千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">66,330千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益の100分の10を超えており、その金額は19,800千円であります。</p>	経営指導料	41,700千円	受取地代家賃	66,330千円
経営指導料	35,700千円								
受取地代家賃	70,080千円								
経営指導料	41,700千円								
受取地代家賃	66,330千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株であります。

当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,000	1,020	—	3,020
合計	2,000	1,020	—	3,020

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,020株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。														
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	—	—	—	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,709千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,245千円	1年超	4,463千円	合計	5,709千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
器具備品	—	—	—												
1年内	1,245千円														
1年超	4,463千円														
合計	5,709千円														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額															
1年内	—千円														
1年超	—千円														
合計	—千円														
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失															
支払リース料	37,120千円														
減価償却費相当額	26,315千円														
支払利息相当額	1,814千円														
4. 減価償却費相当額の算定方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額) とする定額法を採用しております。															
5. 利息相当額の算定方法															
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。															
(減損損失について)															
リース資産に配分された減損損失はありません。															

(有価証券)

前事業年度 (平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却超過額	47,348千円	減価償却超過額	54,011千円
未払事業税	16,450千円	長期前受収益等	52,071千円
減損損失	11,261千円	前受収益	23,692千円
投資有価証券評価損	10,506千円	減損損失	28,733千円
その他	11,345千円	投資有価証券評価損	10,506千円
繰延税金資産小計	96,912千円	その他	17,042千円
評価性引当額	△10,506千円	繰延税金資産小計	186,058千円
繰延税金資産合計	86,405千円	評価性引当額	△24,676千円
		繰延税金資産合計	161,381千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	2,065千円	特別償却準備金	866千円
繰延税金負債合計	2,065千円	繰延税金負債合計	866千円
繰延税金資産の純額	84,340千円	繰延税金資産の純額	160,514千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	24.6%
住民税均等割	2.2%	過年度法人税等	42.8%
法人税等の特別控除	△1.6%	住民税均等割	25.2%
評価性引当額の増加	1.3%	法人税等の特別控除	△6.4%
その他	△0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	評価性引当額の増加	37.0%
		その他	3.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	24,637.20円	1株当たり純資産額	20,929.11円
1株当たり当期純利益金額	4,641.33円	1株当たり当期純損失金額	428.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,398.87円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	281,709	△25,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	281,709	△25,770
期中平均株式数(株)	60,696	60,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,346	—
(うち、新株予約権(株))	(3,346)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主 総会決議 1,570株 平成19年2月27日定時株主 総会決議 1,000株	平成18年2月24日定時株主 総会決議 1,550株 平成19年2月27日定時株主 総会決議 1,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,504,525	1,272,392
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,047	22,924
(うち、新株予約権(株))	(9,047)	(22,924)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,495,477	1,249,467
期末の普通株式の数(株)	60,700	59,700

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)YAMATO	1,500	5,025
		バイオ・サイト・キャピタル(株)	500	12,500
		(有)しまや酒店	50	4,860
		小計	2,050	22,385
計		2,050	22,385	

【債券】

	銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ライフアップジャパン 第2回少人数私募社債	500	500
		小計	500	500
		計	500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,646,192	52,851	76,474 (40,507)	2,622,569	1,157,749	187,369	1,464,819
構築物	119,245	830	1,602 (975)	118,473	83,142	10,615	35,330
機械及び装置	85,996	10,702	—	96,699	72,367	9,682	24,331
車両運搬具	18,415	2,874	3,276 (21)	18,014	15,336	1,809	2,677
船舶	—	2,232	—	2,232	2,046	2,046	186
工具、器具及び備品	837,770	11,906	11,026 (5,311)	838,649	658,854	97,142	179,795
土地	349,032	—	—	349,032	—	—	349,032
建設仮勘定	—	4,800	4,800	—	—	—	—
有形固定資産計	4,056,652	86,197	97,179 (46,817)	4,045,670	1,989,498	308,666	2,056,172
無形固定資産							
商標権	3,554	2,793	—	6,348	1,070	565	5,277
電話加入権	3,098	18	—	3,116	—	—	3,116
ソフトウェア	149,701	—	—	149,701	118,348	20,992	31,353
のれん	—	13,830	—	13,830	640	640	13,190
無形固定資産計	156,354	16,642	—	172,997	120,058	22,198	52,938
長期前払費用	189,783	19,374	22,651 (719)	186,506	119,662	41,841	66,843
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 「玄品ふぐ」店舗 47,904 千円
 工具、器具及び備品 「玄品ふぐ」店舗 9,284 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新規開発業態店舗 31,518 千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	29,548
預金	
普通預金	429,583
定期預金	53,172
別段預金	617
通知預金	7,000
小計	490,373
合計	519,921

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
りそなカード(株)	47,714
(株)ジェーシービー	32,617
(株)トドクック	19,185
(株)海山御坊	14,868
川上陽子	6,803
その他	85,975
合計	207,165

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
261,554	2,652,836	2,707,226	207,165	92.89	32.25

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品目	金額（千円）
とらふぐ	1,242,237
蟹	49,949
海老	12,270
野菜その他	514,914
合計	1,819,372

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
養殖とらふぐ	62,782
合計	62,782

⑤ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
店舗営業用消耗品	7,675
研究用消耗品	2,329
回数券	287
その他	549
合計	10,840

⑥ 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)富士水産	351,000
(株)ぐろーばる農園	22,800
合計	373,800

⑦ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)だいもん	362,800
(株)トドクック	254,613
(株)富士水産	1,200
(株)ぐろーばる農園	1,150
合計	619,763

⑧ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)壽楽	76,000
(有)蜜陽	47,950
阪本 光雄	45,000
(株)リバーリトル	45,000
三井不動産(株)	36,268
その他	513,939
合計	764,157

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
尾家産業(株)	20,255
(株)カクヤス	18,964
(株)オオクラ	11,067
(株)富士水産	7,090
(有)カネタカ青果	3,770
その他	52,544
合計	113,693

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	560,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)東京都民銀行	83,334
合計	1,393,334

⑪ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	378,354
(株)りそな銀行	217,566
(株)三井住友銀行	185,992
(株)みずほ銀行	174,004
(株)紀陽銀行	99,996
その他	247,819
合計	1,303,731

⑫ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,034
(株)りそな銀行	490,000
(株)みずほ銀行	255,271
(株)日本政策金融公庫	240,007
(株)三井住友銀行	185,368
その他	456,901
合計	2,227,581

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.kanmonkai.co.jp/)
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <p>① 1株以上3株未満 優待券1枚(3,900円相当)</p> <p>② 3株以上5株未満 優待券2枚(7,800円相当)</p> <p>③ 5株以上 優待券3枚(11,700円相当)</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>※優待券1枚につき、下記のいずれかをお選びいただきます。</p> <p>① 「玄品ふぐ」 ・匠味セット1人前ご優待</p> <p>② 「玄品以蟹茂」 ・ズワイ蟹鍋と炭火焼2人前ご優待 ・3,900円相当の割引</p> <p>③ 「BAR DE G (バルデゲー)」「ARIA. C (アリアッチ)」「ふぐ玄銀(くろかね)」「沖縄料理 伽楽可楽(カラカラ)」「すし兵衛(すしべえ)」「かれー和鍋 なかとき」 ・3,900円相当の割引</p> <p>④ お取り寄せ玄品ふぐ ・3,900円相当の割引</p> <p>⑤ ヒレ酒セット ・焼きヒレ・柊・湯呑・蓋のセットを贈呈</p> <p>⑥ レシピと食材「トドクック」 ・宅配トドクック5食セット</p> <p>⑦ 富士水産 ・対馬の高級干物セット</p> <p>④～⑦は、宅配便でお届けいたします。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月26日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日近畿財務局長に提出。

（第21期第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日近畿財務局長に提出。

（第21期第3四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月8日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年3月24日近畿財務局長に提出。

事業年度（第20期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社 関門海

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関門海の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社カネジと株式会社アクト・デリカは平成20年10月16日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年12月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年2月25日

株式会社 関門海

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居 正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米沢 顕	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 順一	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関門海の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関門海の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関門海が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社 関門海

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関門海の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月25日

株式会社 関門海

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居 正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米沢 顕	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 順一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関門海の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。